

IV 調査結果の概要

1 労働力状態

(1) 労働力人口

- ・ 平成 22 年国勢調査（調査期日：平成 22 年 10 月 1 日）における 15 歳以上人口 118,862 人のうち、労働力人口（就業者及び完全失業者）は 69,956 人で、平成 17 年の前回調査に比べ、5,223 人減少した。
- ・ 男女別にみると、男性は 38,512 人、女性は 31,444 人で、前回調査に比べ男性は 2,916 人、女性は 2,307 人それぞれ減少（減少率 男性 7.0%、女性 6.8%）した。

(2) 労働力率

- ・ 労働力率は 59.6%で、前回調査に比べ 1.9 ポイント低下
- ・ 男女別では、男性が 70.1%、女性が 50.3%で、前回調査に比べ男性は 2.2 ポイント、1.7 ポイントそれぞれ低下した。
- ・ 年齢 5 歳階級別にみると、40～44 歳の 92.8%が最も高く、次いで 45～49 歳の 92.7%、25～29 歳の 92.3% などとなっている。

※労働力率：15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合

(3) 就業者数

- ・ 労働力人口のうち就業者は 65,987 人で前回調査に比べ 5,570 人減少（減少率 7.8%）した。
- ・ 男女別にみると、男性は 35,826 人、女性は 30,161 人で前回調査に比べ男性は 3,178 人、女性は 2,392 人それぞれ減少（減少率 男性 8.1%、女性 7.3%）した。
- ・ 65 歳以上の就業者は 7,261 人で前回調査に比べ 519 人減少（減少率 6.7%）した。
うち 65 歳～74 歳は 5,388 人 前回調査に比べ 594 人減少（減少率 9.9%）
75 歳以上は 1,873 人 前回調査に比べ 75 人増加（増加率 4.2%）

(4) 就業率

- ・ 就業率は 56.2%で、前回調査に比べ 2.3 ポイント低下した。
- ・ 男女別では、男性が 65.2%、女性が 48.2%で、前回調査に比べ男性は 2.8 ポイント、1.9 ポイントそれぞれ低下した。

※ 就業率：15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める就業者の割合

(5) 完全失業者

- ・ 労働力人口のうち完全失業者は 3,969 人で、前回調査に比べ 347 人増加（増加率 9.6%）した。

(6) 完全失業率

- ・ 完全失業率は 5.7%で、前回調査に比べ 0.9 ポイント上昇した。

※ 完全失業率：労働力人口に占める完全失業者の割合

表1 鶴岡市 15歳以上人口の労働力状態 男女別(平成22年、平成17年)

(単位:人、%)

区 分	15歳以上 人口 A	労働力人口			非労働力人口				不詳 E	労働力率 B/(A-E)	就業率 C/(A-E)	完全 失業率 D/B	
		計 B	就業者 C	完全失業者 D	計	家事	通学	その他					
平成22年	総数	118,862	69,956	65,987	3,969	47,515	18,200	6,338	22,977	1,391	59.6	56.2	5.7
	男	55,684	38,512	35,826	2,686	16,408	2,123	3,531	10,754	764	70.1	65.2	7.0
	女	63,178	31,444	30,161	1,283	31,107	16,077	2,807	12,223	627	50.3	48.2	4.1
平成17年	総数	122,552	75,179	71,557	3,622	47,094	17,186	7,002	22,906	279	61.5	58.5	4.8
	男	57,487	41,428	39,004	2,424	15,896	1,431	3,884	10,581	163	72.3	68.0	5.9
	女	65,065	33,751	32,553	1,198	31,198	15,755	3,118	12,325	116	52.0	50.1	3.5
増減	総数	-3,690	-5,223	-5,570	347	421	1,014	-664	71	1,112	-1.9	-2.3	0.9
	(増減率)	-3.0	-6.9	-7.8	9.6	0.9	5.9	-9.5	0.3	398.6			
	男	-1,803	-2,916	-3,178	262	512	692	-353	173	601	-2.2	-2.8	1.1
	(増減率)	-3.1	-7.0	-8.1	10.8	3.2	48.4	-9.1	1.6	368.7			
	女	-1,887	-2,307	-2,392	85	-91	322	-311	-102	511	-1.7	-1.9	0.6
(増減率)	-2.9	-6.8	-7.3	7.1	-0.3	2.0	-10.0	-0.8	440.5				

(1)労働力率、就業率は労働力状態「不詳」を除いて算出

表2 鶴岡市 15歳以上人口の労働力状態 年齢5歳階級別 (平成22年)

(単位:人、%)

区 分	15歳以上 人口 A	労働力人口			非労働力人口				不詳 E	労働力率 B/(A-E)	就業率 C/(A-E)	完全 失業率 D/B
		計 B	就業者 C	完全失業者 D	計	家事	通学	その他				
総 数	118,862	69,956	65,987	3,969	47,515	18,200	6,338	22,977	1,391	59.6	56.2	5.7
15歳～19歳	6,504	671	571	100	5,755	19	5,703	33	78	10.4	8.9	14.9
20歳～24歳	4,878	3,958	3,543	415	790	183	563	44	130	83.4	74.6	10.5
25歳～29歳	6,122	5,489	5,072	417	460	391	31	38	173	92.3	85.3	7.6
30歳～34歳	7,376	6,564	6,229	335	625	546	10	69	187	91.3	86.6	5.1
35歳～39歳	8,246	7,451	7,064	387	648	581	4	63	147	92.0	87.2	5.2
40歳～44歳	7,588	6,915	6,544	371	537	468	3	66	136	92.8	87.8	5.4
45歳～49歳	8,289	7,580	7,192	388	594	500	2	92	115	92.7	88.0	5.1
50歳～54歳	9,237	8,239	7,869	370	900	742	-	158	98	90.2	86.1	4.5
55歳～59歳	10,654	8,795	8,315	480	1,772	1,478	2	292	87	83.2	78.7	5.5
60歳～64歳	10,746	6,766	6,327	439	3,900	2,594	1	1,305	80	63.4	59.3	6.5
65歳～69歳	8,666	3,503	3,325	178	5,124	2,703	3	2,418	39	40.6	38.5	5.1
70歳～74歳	8,745	2,128	2,063	65	6,588	2,833	3	3,752	29	24.4	23.7	3.1
75歳～79歳	8,717	1,190	1,173	17	7,488	2,702	2	4,784	39	13.7	13.5	1.4
80歳～84歳	7,094	534	532	2	6,529	1,721	5	4,803	31	7.6	7.5	0.4
85歳以上	6,000	173	168	5	5,805	739	6	5,060	22	2.9	2.8	2.9

(1)労働力率、就業率は労働力状態「不詳」を除いて算出

表3 鶴岡市 15歳以上人口の労働力状態 年齢階級別(平成22年、平成17年)

(単位:人、%)

区 分	15歳以上 人口 A	労働力人口			非労働力人口				不詳 E	労働力率 B/(A-E)	就業率 C/(A-E)	完全 失業率 D/B	
		計 B	就業者 C	完全失業者 D	計	家事	通学	その他					
平成22年	15歳～64歳	79,640	62,428	58,726	3,702	15,981	7,502	6,319	2,160	1,231	79.6	74.9	5.9
	65歳以上	39,222	7,528	7,261	267	31,534	10,698	19	20,817	160	19.3	18.6	3.5
	うち65歳～74歳	17,411	5,631	5,388	243	11,712	5,536	6	6,170	68	32.5	31.1	4.3
	うち75歳以上	21,811	1,897	1,873	24	19,822	5,162	13	14,647	92	8.7	8.6	1.3
平成17年	15歳～64歳	84,922	67,155	63,777	3,378	17,561	7,972	6,997	2,592	206	79.3	75.3	5.0
	65歳以上	37,630	8,024	7,780	244	29,533	9,214	5	20,314	73	21.4	20.7	3.0
	うち65歳～74歳	18,957	6,205	5,982	223	12,724	5,691	1	7,032	28	32.8	31.6	3.6
	うち75歳以上	18,673	1,819	1,798	21	16,809	3,523	4	13,282	45	9.8	9.7	1.2
増減	15歳～64歳	-5,282	-4,727	-5,051	324	-1,580	-470	-678	-432	1,025	0.3	-0.4	0.9
	増減率	-6.2	-7.0	-7.9	9.6	-9.0	-5.9	-9.7	-16.7	497.6			
	65歳以上	1,592	-496	-519	23	2,001	1,484	14	503	87	-2.1	-2.1	0.5
	増減率	4.2	-6.2	-6.7	9.4	6.8	16.1	280.0	2.5	119.2			
	うち65歳～74歳	-1,546	-574	-594	20	-1,012	-155	5	-862	40	-0.3	-0.5	0.7
増減率	-8.2	-9.3	-9.9	9.0	-8.0	-2.7	500.0	-12.3	142.9				
うち75歳以上	3,138	78	75	3	3,013	1,639	9	1,365	47	1.1	1.1	-0.1	
増減率	16.8	4.3	4.2	14.3	17.9	46.5	225.0	10.3	104.4				

(1)労働力率、就業率は労働力状態「不詳」を除いて算出

図1 年齢5歳階級別労働力率の推移(男性、平成12年～平成22年)

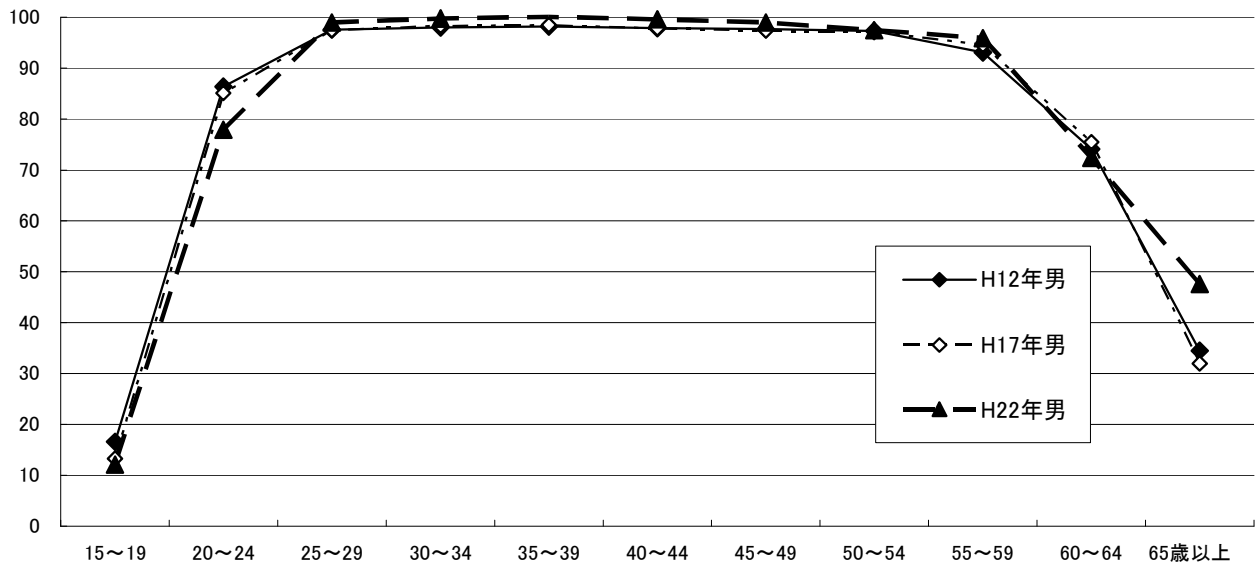
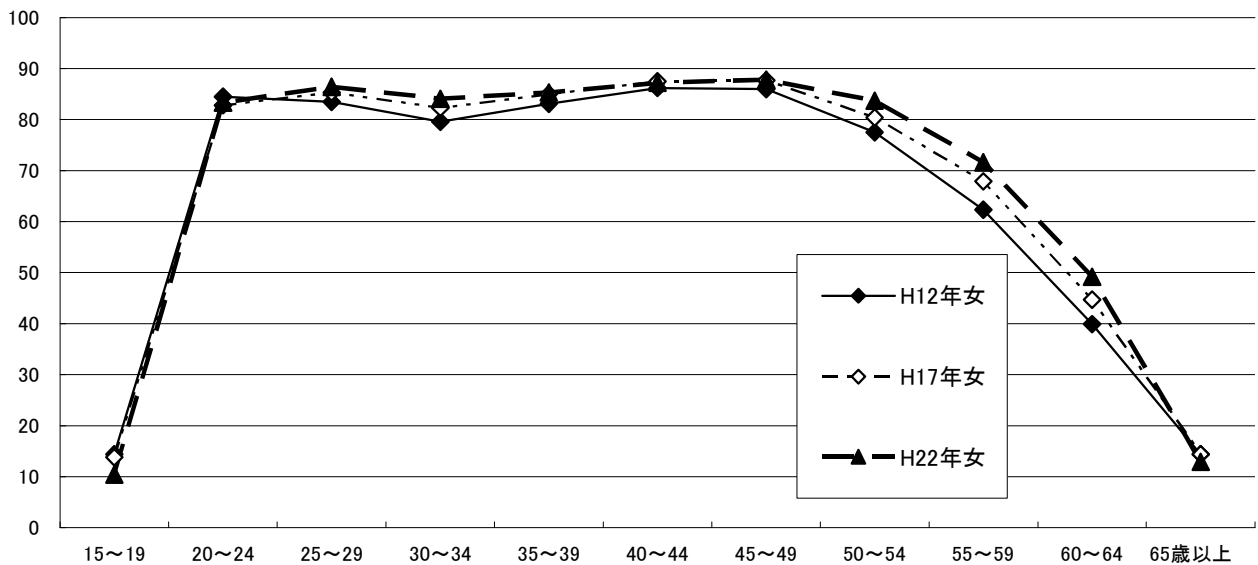


図2 年齢5歳階級別労働力率の推移(女性、平成12年～平成22年)



2 従業上の地位別就業者

- ・ 就業者(65,987人)について従業上の地位別割合をみると、「雇用者」が就業者の75.5%、「役員」が4.6%、「自営業主」が12.5%、「家族従業者」が6.7%、「家庭内職者」が0.3%となっている。
- ・ 雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業者」が就業者の53.2%、「労働者派遣事業所の派遣社員」が1.7%、「パート・アルバイト等」が20.6%となっている。
- ・ 男女別にみると、男女とも「正規の職員・従業者」が最も割合が高いが(男性59.5%、女性45.8%)、女性は「パート・アルバイト等」が32.2%となっている。

表4 鶴岡市 従業上の地位、男女別、15歳以上就業者数（平成22年）

区 分	就業者数	雇用者				役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳
		計	正規の職員・従業員	労働者派遣事業所の派遣社員	パート・アルバイト等		計	雇人のある業主	雇人のない業主			
総数(人)	65,987	49,821	35,108	1,143	13,570	3,011	8,273	1,637	6,636	4,446	208	228
割合(%)	100.0	75.5	53.2	1.7	20.6	4.6	12.5	2.5	10.0	6.7	0.3	0.4
男(人)	35,826	25,893	21,310	709	3,874	2,206	6,468	1,297	5,171	1,127	15	117
割合(%)	100.0	72.3	59.5	2.0	10.8	6.2	18.0	3.6	14.4	3.2	0.0	0.3
女(人)	30,161	23,928	13,798	434	9,696	805	1,805	340	1,465	3,319	193	111
割合(%)	100.0	79.3	45.8	1.4	32.2	2.7	6.0	1.1	4.9	11.0	0.6	0.4

(参考) 鶴岡市 従業上の地位、男女別、15歳以上就業者数（平成17年）

区 分	就業者数	雇用者			役員	自営業主			家族従業者	家庭内職者	不詳
		計	常雇	臨時雇		計	雇人のある業主	雇人のない業主			
総数(人)	71,557	52,720	44,095	8,625	3,101	9,552	1,954	7,598	5,692	489	3
割合(%)	100.0	73.7	61.6	12.1	4.3	13.3	2.7	10.6	8.0	0.7	-
男(人)	39,004	27,893	24,687	3,206	2,252	7,459	1,563	5,896	1,358	41	1
割合(%)	100.0	71.5	63.3	8.2	5.8	19.1	4.0	15.1	3.5	0.1	-
女(人)	32,553	24,827	19,408	5,419	849	2,093	391	1,702	4,334	448	2
割合(%)	100.0	76.3	59.6	16.7	2.6	6.4	1.2	5.2	13.3	1.4	-

調査項目の変更について

平成22年調査では、従来雇用者の内訳が「常雇」及び「臨時雇」であったものを、雇用形態の変化に対応するため、「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」及び「パート・アルバイト・その他」に変更している。

このため、雇用者の内訳については時系列比較ができないが、「自営業主」、「雇用者」、「家族従業者」の3区分での比較が可能となっている。

3 産業別就業者数

(1) 産業大分類

- ・ 産業3部門別に就業者をみると、第1次産業は6,566人（就業者の9.9%）、第2次産業は19,645人（同29.8%）、第3次産業は39,298人（同59.6%）となっている。
- ・ 就業者割合は前回調査に比べ、第1次は0.8ポイント、第2次は1.4ポイントそれぞれ低下しているが、第3次は1.7ポイント上昇しており、第3次産業の割合が拡大している。
- ・ 男女別に構成比を平成17年と比較すると、第3次産業で男性の構成比が減少しているのに対し、女性は3.7ポイント高くなっている。

表5 鶴岡市 男女、産業3部門別15歳以上就業者数・構成比(平成22年、平成17年)

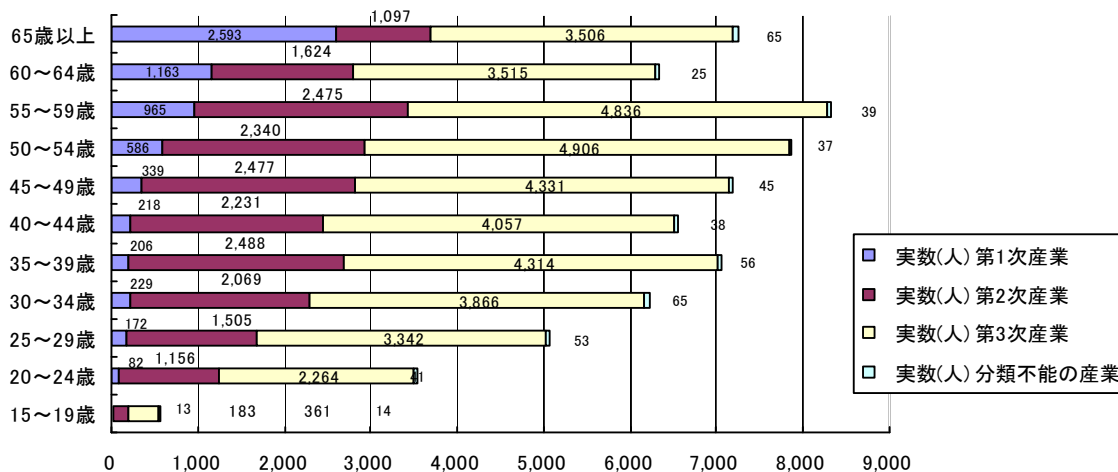
区 分	平成22年		平成17年		増減		
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	増減率	構成比
就業者(総数)	65,987	100.0	71,557	100.0	△ 5,570	△ 7.8	0.0
第1次産業	6,566	9.9	7,656	10.7	△ 1,090	△ 14.2	△ 0.8
第2次産業	19,645	29.8	22,292	31.2	△ 2,647	△ 11.9	△ 1.4
第3次産業	39,298	59.6	41,463	57.9	△ 2,165	△ 5.2	1.7
分類不能の産業	478	0.7	146	0.2	332	227.4	0.5
就業者(男)	35,826	100.0	39,004	100.0	△ 3,178	△ 8.2	0.0
第1次産業	4,218	11.8	4,671	12.0	△ 453	△ 9.7	△ 0.2
第2次産業	13,490	37.7	14,744	37.8	△ 1,254	△ 8.5	△ 0.1
第3次産業	17,859	49.8	19,502	50.0	△ 1,643	△ 8.4	△ 0.2
分類不能の産業	259	0.7	87	0.2	172	197.7	0.5
就業者(女)	30,161	100.0	32,553	100.0	△ 2,392	△ 7.4	0.0
第1次産業	2,348	7.8	2,985	9.2	△ 637	△ 21.3	△ 1.4
第2次産業	6,155	20.4	7,548	23.2	△ 1,393	△ 18.5	△ 2.8
第3次産業	21,439	71.1	21,961	67.4	△ 522	△ 2.4	3.7
分類不能の産業	219	0.7	59	0.2	160	271.2	0.5

- ・ 年齢階級別にみると、第1次産業は65歳以上の階級が39.5% (2,593人) と約4割を占めている。また、第2次産業では、35～39歳が12.7% (2,488人)、第3次産業では50～54歳の階級が12.5% (4,906人) などとなっている。

表6 鶴岡市 産業3部門、年齢階級別就業者数(平成22年)

区 分	総 数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
実数(人)												
第1次産業	6,566	13	82	172	229	206	218	339	586	965	1,163	2,593
第2次産業	19,645	183	1,156	1,505	2,069	2,488	2,231	2,477	2,340	2,475	1,624	1,097
第3次産業	39,298	361	2,264	3,342	3,866	4,314	4,057	4,331	4,906	4,836	3,515	3,506
分類不能の産業	478	14	41	53	65	56	38	45	37	39	25	65
構成比(%)												
第1次産業	100.0	0.2	1.3	2.6	3.5	3.1	3.3	5.2	8.9	14.7	17.7	39.5
第2次産業	100.0	0.9	5.9	7.7	10.5	12.7	11.3	12.6	11.9	12.6	8.3	5.6
第3次産業	100.0	0.9	5.8	8.5	9.8	11.0	10.3	11.0	12.5	12.3	9.0	8.9
分類不能の産業	100.0	2.9	8.6	11.1	13.6	11.7	8.0	9.4	7.7	8.2	5.2	13.6

図3 鶴岡市 産業3部門、年齢階級別就業者数(平成22年)



(2) 産業大分類別

- 産業大分類別の就業者数をみると、「製造業」が13,554人(就業者数に占める割合20.6%)で最も多く、次いで「卸売業、小売業」が10,014人(同15.8%)、「医療、福祉」が7,872人(同11.9%)、「農業、林業」が6,566人(同9.9%)、「建設業」が6,030人(同9.1%)などとなっている。
- 前回調査結果と比較可能な産業大分類別区分のうち、構成比では「医療、福祉」が2.6ポイントと最も上昇している。一方、「建設業」が1.1ポイントと最も低下しており、次いで「卸売・小売業」が0.7ポイント低下している。
- 増減率も、「医療、福祉」が18.1%と最も高く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が同4.4%となっている。
- 減少率が最も高いのは、「複合サービス業(他に分類されないもの)」で27.2%であり、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」が22.0%などとなっている。

表7 鶴岡市 産業大分類別、15歳以上就業者数・構成比(平成22年、平成17年)

区 分	平成22年		区 分	平成22年	
	就業者数	構成比		就業者数	構成比
総 数	65,987	100.0	I 卸売業、小売業 (i)	10,014	15.2
第1次産業	6,566	9.9	J 金融業、保険業 (j)	1,448	2.2
A 農業、林業 (a)	6,207	9.4	K 不動産業、物品賃貸業 (k)	443	0.7
うち農業 (a')	6,060	9.2	L 学術研究、専門・技術サービス業 (l)	1,138	1.7
B 漁業 (b)	359	0.5	M 宿泊業、飲食サービス業 (m)	3,909	5.9
第2次産業	19,645	29.8	N 生活関連サービス業、娯楽業 (n)	2,623	4.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業 (c)	61	0.1	O 教育、学習支援業 (o)	2,877	4.4
D 建設業 (d)	6,030	9.1	P 医療、福祉 (p)	7,872	11.9
E 製造業 (e)	13,554	20.6	Q 複合サービス事業 (q)	1,001	1.5
第3次産業	39,298	59.6	R サービス業(他に分類されないもの)(r)	2,880	4.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (f)	273	0.4	S 公務(他に分類されるものを除く) (s)	2,326	3.5
G 情報通信業 (g)	322	0.5	T 分類不能の産業 (t)	478	0.7
H 運輸業、郵便業 (h)	2,172	3.3			

(旧)区 分	(平成22年数値を平成17年区分に組替え)		(平成17年)		増 減		
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	増減率	構成比
総 数	65,987	100.0	71,557	100.0	△ 5,570	△ 7.8	-
第1次産業	6,566	9.9	7,656	10.7	△ 1,090	△ 14.2	△ 0.8
A 農業 (a')	6,060	9.2	7,193	10.0	△ 1,133	△ 15.8	△ 0.8
B 林業 (a)-(a')	147	0.2	63	0.1	84	133.3	0.1
C 漁業 (b)	359	0.5	400	0.6	△ 41	△ 10.3	△ 0.1
第2次産業	19,645	29.8	22,292	31.2	△ 2,647	△ 11.9	△ 1.4
D 鉱業 (c)	61	0.1	61	0.1	-	-	-
E 建設業 (d)	6,030	9.1	7,324	10.2	△ 1,294	△ 17.7	△ 1.1
F 製造業 (e)	13,554	20.6	14,907	20.9	△ 1,353	△ 9.1	△ 0.3
第3次産業	39,298	59.6	41,463	57.9	△ 2,165	△ 5.2	1.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (f)	273	0.4	350	0.5	△ 77	△ 22.0	△ 0.1
H 情報通信業、I 運輸業 (g)+(h)	2,494	3.8	2,380	3.3	114	4.8	0.5
J 卸売・小売業 (i)	10,014	15.2	11,404	16.0	△ 1,390	△ 12.2	△ 0.8
K 金融・保険業 (j)	1,448	2.2	1,588	2.2	△ 140	△ 8.8	0.0
M 飲食店、宿泊業 (m)	3,909	5.9	3,746	5.2	163	4.4	0.7
N 医療、福祉 (p)	7,872	11.9	6,668	9.3	1,204	18.1	2.6
O 教育、学習支援業 (o)	2,877	4.4	3,018	4.2	△ 141	△ 4.7	0.2
P 複合サービス事業 (q)	1,001	1.5	1,375	1.9	△ 374	△ 27.2	△ 0.4
L 不動産業、Q サービス業(他に分類されないもの) (k)+(l)+(n)+(r)	7,084	10.8	8,570	12.0	△ 1,486	△ 17.3	△ 1.2
R 公務(他に分類されないもの) (s)	2,326	3.5	2,364	3.3	△ 38	△ 1.6	0.2
S 分類不能の産業 (t)	478	0.7	146	0.2	332	227.4	0.5

※ H22情報通信業に、前回調査でサービス業であった広告業が含まれる。

4 職業

職業別の人口をみてみると、最も多い「生産工程従事者」は全体の 20.3%を占めている。次いで「事務従事者」14.4%、「サービス職業従事者」12.8%、「専門的・技術的職業」12.5%となっている。平成 17 年と分類が変わったため単純には比較できないが、「サービス職業従事者」が 973 人 (11.5%)、「専門的、技術的職業従事者」162 人 (2.0%)、「管理的職業従事者」が 105 人 (6.8%)、「保安職業従事者」42 人 (5.0%) などが増加している。一方、「農林漁業作業員」1,136 人 (△18.0%)、「販売従事者」1,054 人 (△14.5%)、「事務従事者」が 1,086 人 (△11.4%) 減少している。

表8 従業上の地位別職業別人口の推移

鶴岡市(全域)	総数, 不詳含む	雇用者, 役員含む	自営業主、 家庭内職者含	家族従業者
平成22年				
総数	65,987	52,832	8,481	4,446
管理的職業従事者	1,555	1,407	147	1
専門的・技術的職業従事者	8,261	7,459	726	76
事務従事者	9,532	9,096	73	363
販売従事者	7,279	5,947	909	422
サービス職業従事者	8,456	6,715	1,191	550
保安職業従事者	833	824	9	-
農林漁業作業員	6,304	601	3,141	2,561
生産工程従事者	13,399	11,936	1,182	271
輸送・機械運転従事者	2,230	2,141	71	18
建設・採掘従事者	3,963	3,121	741	101
運搬・清掃・包装等従事者	3,713	3,372	265	76
分類不能の職業	462	213	26	7
平成17年				
総数	71,557	55,821	10,041	5,692
管理的職業	1,450	1,363	86	1
専門・技術職業	8,099	7,214	791	94
事務従事者	10,618	10,106	69	443
販売従事者	8,333	6,125	1,600	608
サービス職業従事者	7,483	5,759	1,121	603
保安職業従事者	791	777	14	-
農林漁業作業員	7,440	547	3,583	3,310
生産工程・労務作業員	25,044	21,742	2,683	619
運輸・通信従事者	2,129	2,047	72	10
分類不能の職業	170	141	22	4

5 母子・父子世帯

「母子世帯」は世帯数が 665 世帯、世帯人員は 1,712 人となっている。「父子世帯」は世帯数が 65 世帯、世帯人員は 160 人となっている。平成 17 年と比較すると「母子世帯」では 55 世帯、171 人増加しており、「父子世帯」は 6 世帯 20 人増加している。

表9 母子・父子世帯 (世帯・人)

	世帯数					世帯人員				
	総数	子供が 1人	2人	3人以上	(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯	総数	子供が 1人	2人	3人以上	(再掲) 6歳未満 の子供の いる世帯
母子世帯										
H17	610	345	218	47	129	1,541	690	654	197	338
H22	665	366	232	67	124	1,712	732	696	284	349
増減	55	21	14	20	△ 5	171	42	42	87	11
父子世帯										
H17	59	38	20	1	10	140	76	60	4	23
H22	65	40	22	3	8	160	80	66	14	24
増減	6	2	2	2	△ 2	20	4	6	10	1

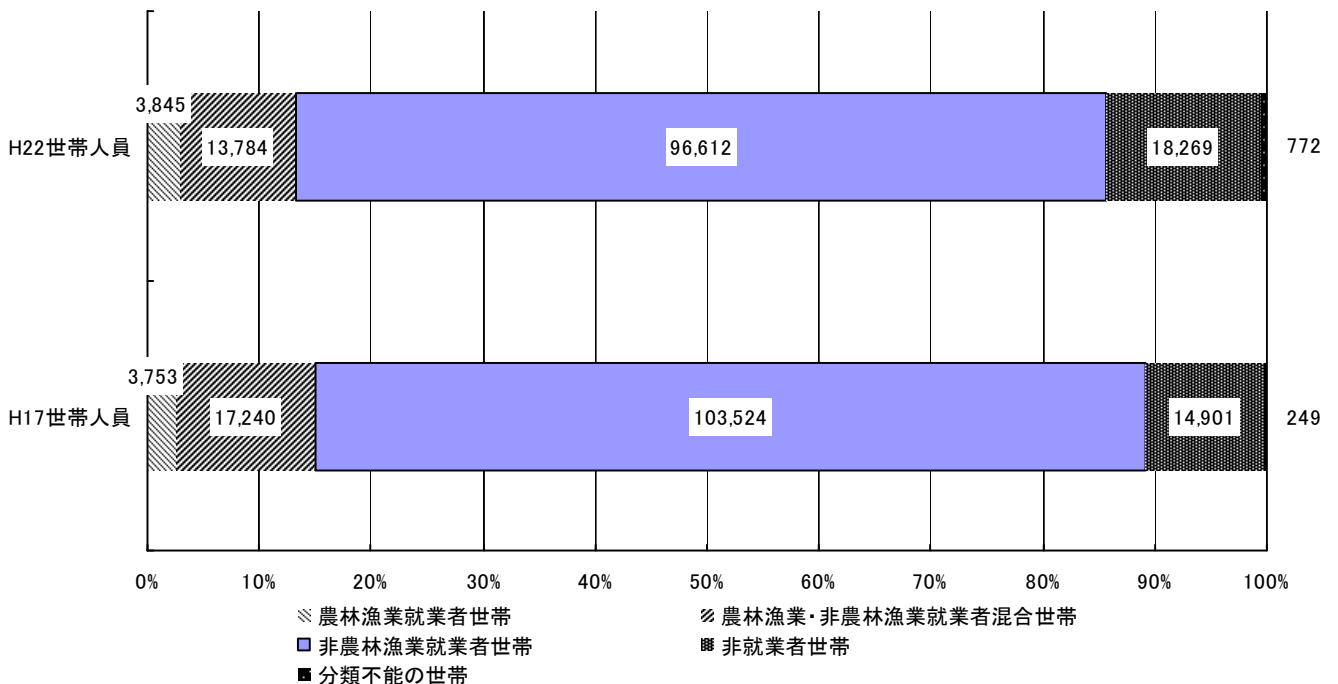
6 世帯の経済構成

一般世帯の収入等経済構成を見てみると、「農林漁業就業世帯」が1,236世帯、世帯人員は3,845人、うち「業主世帯」が1,037世帯、世帯人員は3,359人、「農林漁業とそれ以外の就業者がいる世帯」が2,705世帯、世帯人員が13,784人、「農林漁業以外の就業者世帯」が29,887世帯、世帯人員は96,612人、「就業者がいない世帯」は11,267世帯、世帯人員は18,269人、「分類ができない世帯」が300世帯、世帯人員772人となっている。また、平成17年と比較した場合では、「就業者のいない世帯」が1,917世帯、3,368人、「農林漁業就業者世帯」が58世帯、92人増加している。一方、「農林漁業とその他の就業者混合世帯」は582世帯、3,456人、「農林漁業以外の就業者世帯」は1,522世帯6,912人減少している。表10、図4

表10 世帯の経済構成

	平成17年		平成22年	
	一般世帯数	一般世帯人員	一般世帯数	一般世帯人員
総数Total	45,289	139,667	45,395	133,282
I 農林漁業就業者世帯	1,178	3,753	1,236	3,845
(1) 農林漁業・業主世帯	998	3,318	1,037	3,359
(2) 農林漁業・雇業者世帯	180	435	199	486
II 農林漁業・非農林漁業就業者混合世帯	3,287	17,240	2,705	13,784
(3) 農林漁業・業主混合世帯	2,503	13,494	2,002	10,481
(4) 農林漁業・雇業者混合世帯	254	1,151	254	1,118
(5) 非農林漁業・業主混合世帯	67	325	53	277
(6) 非農林漁業・雇業者混合世帯	463	2,270	396	1,908
III 非農林漁業就業者世帯	31,409	103,524	29,887	96,612
(7) 非農林漁業・業主世帯	2,738	7,016	2,334	5,810
(8) 非農林漁業・雇業者世帯	25,581	83,421	25,085	80,617
(9) 非農林漁業・業主・雇業者世帯(世帯の主な就業者が業主)	2,137	9,225	1,727	7,225
(10) 非農林漁業・業主・雇業者世帯(世帯の主な就業者が雇業者)	953	3,862	741	2,960
IV 非就業者世帯	9,350	14,901	11,267	18,269
V 分類不能の世帯	65	249	300	772

図4 世帯の経済構成の推移



7 従業、通学時の世帯の状況

表11は「住宅に住む一般世帯」の従業、通学時の世帯の状況をあらわしたものであるが、「通勤通学者のみの世帯」は平成17年に比べ145世帯、695人増加している。また、「通勤・通学者と他の世帯員がいる世帯」は175世帯増加しているが、世帯人員は6,901人減少している。そのうち「通勤・通学者以外の世帯員が高齢者のみの世帯」は781世帯増加し、595人減少した。一方、「幼児のみの世帯」は29世帯55人、「幼児と女性だけの世帯」は304世帯1,430人、「女性のみの世帯」は327世帯1,157人それぞれ減少している。

表11 従業通学の世帯の状況

(世帯、人)

	総数	通勤・通学者のみの世帯(a)				総数	その他の世帯 通勤・通学者以外の世帯員の構成(b)			
		総数	通勤者のみ	通学者のみ	通勤者と通学者のいる世帯		うち	うち	うち	うち
							高齢者のみ	幼児のみ	幼児と女性のみ	女性のみ
平成17年										
住宅に住む一般世帯数	44,587	10,559	7,612	478	2,469	34,028	14,759	1,494	1,461	3,746
通勤・通学者が 0人	11,055	-	-	-	-	11,055	6,475	-	27	664
1	12,435	4,777	4,303	474	-	7,658	2,623	89	670	1,370
2	8,541	2,402	2,120	4	278	6,139	1,608	770	326	865
3	6,332	1,632	868	-	764	4,700	1,624	365	272	533
4人以上	6,224	1,748	321	-	1,427	4,476	2,429	270	166	314
住宅に住む一般世帯人員	138,894	22,011	12,479	482	9,050	116,883	42,918	5,824	6,352	10,035
自宅就業者	13,301	-	-	-	-	13,301	2,420	-	99	576
通勤者	57,494	17,432	12,479	-	4,953	40,062	16,018	3,219	2,267	4,461
通学者	18,109	4,579	-	482	4,097	13,530	5,410	673	582	1,642
その他	49,990	-	-	-	-	49,990	19,070	1,932	3,404	3,356
平成22年										
住宅に住む一般世帯数	44,907	10,704	7,633	376	2,695	34,203	15,540	1,465	1,157	3,419
通勤・通学者が 0人	12,830	-	-	-	-	12,830	7,340	-	27	689
1	12,204	4,545	4,174	371	-	7,659	2,942	69	545	1,247
2	8,484	2,663	2,345	4	314	5,821	1,720	750	279	764
3	5,936	1,722	829	1	892	4,214	1,589	381	188	475
4人以上	5,453	1,774	285	-	1,489	3,679	1,949	265	118	244
住宅に住む一般世帯人員	132,688	22,706	12,528	382	9,796	109,982	42,323	5,769	4,922	8,878
自宅就業者	10,796	-	-	-	-	10,796	2,115	-	56	350
通勤者	54,487	17,874	12,528	-	5,346	36,613	15,203	3,146	1,720	3,806
通学者	16,212	4,832	-	382	4,450	11,380	4,442	731	452	1,478
その他	51,193	-	-	-	-	51,193	20,563	1,892	2,694	3,244